

**公立大学法人首都大学東京 第二期中期目標期間
業務実績評価 全体評価（素案）
【各委員評価コメント付き】**

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

- 1 総評
- ・ 第二期中期目標期間は、AI(人工知能)、IoT(モノのインターネット)などの技術の進歩、グローバル化や少子高齢化の進展など、大学・高専を取り巻く社会経済環境が激しく変動した6年間であった。こうした中において、全般的には中期計画を着実に実行に移して確かな成果をあげ、中期目標を達成したと評価する。
 - ・ 公立大学法人首都大学東京(以下「法人」という。)の設置する首都大学東京(以下「首都大」という。)産業技術大学院大学(以下「産技大」という。)及び東京都立産業技術高等専門学校(以下「産技高専」という。)は、首都東京の高等教育機関として、それぞれの使命・役割を十分に認識し、国際化など重点的に取り組むべき課題を明確にして、社会の変化に着実かつ柔軟に対応してきた。
 - ・ 大都市の課題を解決する人材の育成・輩出と卓越した研究の推進を目指して、2大学1高専は、それぞれの特徴を活かした教育システムの下、必要な改革に取り組んできた。
 - ・ とりわけ首都大は、基盤的な研究の進化・発展に努めるとともに、戦略的な視点から先端的・学際的な研究をさらに発展させ、特に、「世界の頂点」となり得る研究分野の育成に注力するとともに、選択と集中による支援を実施した。また、第二期中期目標期間において、教育・研究組織の再編を行うことを決定し、着実に準備を行っており、第三期中期目標期間において、新しい教育・研究組織に確実に移行し、更なる発展を遂げることを期待する。
 - ・ 産技大・産技高専は社会のニーズに応えるため、教育改革に真摯に取り組む、産技大におけるPBL(Project Based Learning:問題解決型学修)教育の高度化、両専攻横断型の事業アーキテクトコースの設置、産技高専における現行の教育プログラムに職業教育を上乘せする形での情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムの新設、教育方法の改善などに精力的に取り組んだ。
 - ・ いずれの成果も、学長・校長等のリーダーシップによるものであり、教員及び職員の努力の賜物であると評価する。
 - ・ 第三期中期目標において、各教育機関は、国際通用性のある教育プログラムを展開することで大都市東京を将来にわたって支え得る有為な人材を確実に育成・輩出していくことが求められている。認証評価で求められる内部質保証とも関わり、2大学1高専が自ら改善を図るPDCAサイクルを有効に機能させ続ける必要がある。
 - ・ 一方で、志願者の確保・認知度の向上に関しては、第二期中期目標期間を通して各大学・高専とも様々な施策で取り組み、着実に浸透してきているものの、顕著な成果につながっ

- 1 総評
- <松山委員>
- ・ 中期目標を確実に達成したことを高く評価する。中期計画を着実に実行に移し、確かな成果をあげた6年間であった。特に、大学・高専を取り巻く社会が激しく変動する中で、2大学1高専が、それぞれの使命・役割を十分に認識し、重点的に取り組むべき課題を一層明確にして、変化に惑わされることなく着実に且つ柔軟に対応してきた。
 - ・ 中期目標期間の開始時に、国際化に向けての取り組みは他大学と比べ、やや遅れ気味であったが、多様な取り組みを着実に進め、中期目標期間終了時には多くの大学を追い越すまでになった。
 - ・ 優れた人材の育成を目指して、2大学1高専は、それぞれの特徴を活かした教育システムの下、必要に応じた改革を行っている。首都大は平成30年度に教育・研究組織の再編を実現し、更なる発展をめざす。産技大・産技高専は社会のニーズに応えるため、教育改革に真摯に取り組む、専攻やコースの設置、カリキュラムの改革、教育方法の改善など精力的に取り組んだ。
 - ・ 首都大は基盤的な研究の進化・発展に努めると共に、戦略的な視点から先端的・学際的な研究をさらに発展させた。特に、「世界の頂点」となり得る研究分野の育成に注力し、選択と集中による支援を実施した。
 - ・ 知名度アップが課題のひとつであったが、各大学・高専が様々な取組を通じて努力するとともに、法人の多様な支援もあって、大学・高専名は着実に浸透してきている。国際的な認知度向上のための取組を積極的に展開しており、一定の成果も出てきている。今後も継続的な取組を期待する。
 - ・ 公立大学法人として、都や地方自治体との連携を強めると共に、地域との連携も進化させ、多様な事業に取り組んでいる。東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた新たな取り組みや連携が期待される。
 - ・ 平成26年度の情報セキュリティ事故の発生を受けて、組織整備、機器の配置の工夫、教職員への研修、関係規程類の整備などを行った。情報セキュリティについては、引き続き教職員や学生への研修を怠ることなく行うとともに、常に専門家の指導を仰ぐことを願う。(コメント再掲)
- <島田委員>
- ・ 東京都の高等教育機関として、ボランティアでの都立中高との連携や学生の地域ボランティア、都の政策課題への対応などの地域での役割を果たす一方、我が国の首都にある公立高等教育機関として、学生の国際交流や留学生支援、研究成果の普及など国際的な使命をこの6年間堅実に推進している。
 - ・ ただし、公立の高等教育機関としては、東京都の自治体や地域産業、中小企業支援のための研究や人材育成が、地域貢献が第一義的な使命であろうし、我が国で最も大都市問題を研究できるポジションにあることを最大限生かした法人運営をしていただきたい。
- <鈴木委員>
- ・ 2大学1高専とも、学生が主体的に学ぶことができるように支援する取組が計画的に推進されており、授業の質向上が図られている点が評価できる。
 - ・ 首都大学東京ではボランティアセンターを開設し、学生が、また大学として地域でボランティア活動を通じた社会貢献を行う体制を整備した点が評価できる、また、2大学1高専とも、地元企業や自治体等との連携を進める中で、研究成果を役立てたり、施設設備を共有して、共に研究を行いながら新たな価値が生み出されるなど、地域に貢献した活動が行われている点が評価できる。
 - ・ 首都大学東京において、出産・育児・介護と教育研究の両立を支援するために、研究支援員制度の創設、一時保育施設の新設などのワーク・ライフ・バランス支援の充実が図られている。また、女性研究者雇用促進計画

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

ていない。更なる志願者の確保、認知度向上に向けた取組が期待される。

- ・ また、第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証が望まれる。
- ・ 東京都が設立した高等教育機関ならではの教育研究を推進し、東京の未来に貢献するため、東京都をはじめとする自治体、試験研究機関、企業、他大学等の様々な機関と連携した教育研究を推進し、大都市課題の解決に資するシンクタンクとしての役割を一層果たしていくことを期待する。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）を見据え、スポーツの普及振興、ボランティアの支援拡充、学際的研究への取組等を通じた、積極的な支援を期待する。

及び改善計画を策定して活躍面での推進も行われており、女性研究者について、両立支援と雇用均等の両輪による推進が行われている点が評価できる。それが、女性教員割合の向上にも繋がっているのではないかとと思われる。

<鷹野委員>

- ・ 公立大学法人として、3つの教育機関において11,000人余りの学生の育成に力を尽くしている。
- ・ 時代の要請に応えて、国際化のための環境整備や学生の海外派遣と留学生受入を促進する取組みや、産業技術に資する人材育成プログラムを積極的に推進している。
- ・ 第二期中期目標期間の平成26年度に情報インシデント事故が発生したことは残念であったが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。
- ・ 第二期中期計画期間において、東京都環境条例に定める温室効果ガス排出量削減義務率を上回っていることは、評価できる。

<高橋委員>

- ・ 各校は、各課題に、丁寧に向き合い、解決・成長に向かってきた6年間だったと評価できる。
- ・ 各校は、自らの特色を大切に、地道に、知名度の向上につながる教育、研究の成果を挙げてきたと評価する。

<村瀬委員>

- ・ 平成28年度業務実績評価 全体評価でも述べているが、各大学・高専とも中期課題(目標)に真摯に取り組む、全ての項目において継続的に成果を挙げ、一部については当初目標以上の成果を挙げている。具体的には教育プログラムや研究テーマ重点化等であり、他の高等教育機関では実施に至っていない取組みも実現している。
- ・ これらは学長・運営当局のリーダーシップによるものであり、教員ならびに職員の努力の賜物であると評価している。
- ・ 他方、中期期間を通じての最大の課題は「知名度」(認知度)向上であり、この課題については第二期中期において各大学・高専とも様々な施策で取り組んできたものの、顕著な成果につながっていないのが現実である。
- ・ 第二期中期を通じ、他の高等教育機関では見ることのできない先進的な教育プログラムや先進的(戦略的)研究を具体化させてきたことが学外で知られていないことが一因であり、個々の中期課題への取組みや成果のPR強化が次中期への最大の課題として残されている。
- ・ 加えて、第二期中期の成果を「拡大再生産」していくための組織運営にも注目したい。熱意ある一握りのリーダーだけでなく、大学・高専全体での取組みとなっていくためには一人でも多くの教員・職員・学生の自律的参加を促すことが不可欠であり、その拡大へ向けた取組み(意識づけ・啓発活動)が重要と考える。
- ・ なお、今回第二期中期期間の業務実績の評価にあたり、「中期目標」が途中年度で「達成」という項目があり、次年度以降評価対象となっていないが、早期達成した項目についても評価を継続して更に成果が伸長しているかをフォローすべきではないだろうか(民間企業では中期期間中に前倒して目標が達成された場合、成果に高い評価を与えると同時に目標を再設定することが一般的である)。

<吉田委員>

- ・ 人材の確保・育成・輩出は、高等教育機関における根本的な役割であるが、それに向けて3機関とも努力を重ねていることは評価できる。機関の認知度の向上や入学者選抜方法の多様化により志願者の確保に関しては、容易でない点も見受けられるが、これは相手があつてのことなので、機関の努力だけで問題が解決できない側面がある。他方で、育成に関しては、3機関ともこの中期目標期間において成果を挙げ、とくに国際化を視野において教育課程編成を行うようになったことが評価される。輩出に関しても、一定の努力が見られるが、認

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

証評価の3巡目で求められる内部質保証とも関わり、さらなる情報の把握が必要になることと思われる。

- ・ 研究に関しては、それぞれの機関により研究の位置づけが異なるが、一定の成果が出ていることは評価できる。首都大学東京は、集中と選択によって研究力の向上を図る体制を整備したが、次期にその成果がでることが期待される。

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>2 教育研究について（社会貢献も含む） （首都大学東京について）</p> <p>1 第二期中期目標を受けて掲げた中期計画に基づき、学士課程教育・大学院教育の改革に積極的に取り組んできた。特に教育改善への取組やその過程が顕著であり、首都大学東京を新たな教育・研究組織の体制へと進展させたことを高く評価する。</p> <p>1 また、第二期中期目標期間における課題となっていた、国際化への取組は顕著で、留学生の受け入れと学生の海外派遣は着実に増加している。学生交換協定校の充実や留学生確保のための海外プロモーション活動などが確実に成果をあげていると思われる。</p> <p>1 一方で、学生の確保に向けた情報発信は、積極的に展開されているものの、大学院博士後期課程の一部の専攻で定員を充足していない。第一期中期目標期間における評価においても指摘されており、社会及び学生のニーズを見極めるなど、十分に検討した上で、改善が必要である。</p> <p>1 教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応えるため、工学分野の再編・統合、都市政策科学分野の再構築、都市教養学部の4学部への再編、これに対応させた大学院の再編等、教育・研究組織の再編を行うこととした。首都大の教育研究内容が、学生、企業、都民等にわかりやすく伝わることを期待される。</p> <p>1 教育の質の向上に資する先駆的な取組として、学長のイニシアチブの下で教育改革に関する学長指定課題に取り組み、「シラバス作成のガイドライン」の策定及び授業改善アンケートの活用により、シラバスの改善に努め、優れた取組の事例発表等によるFD活動の展開など、教育活動の改善を図っている。また、高度な研究者の育成を行うための取組としてサイエンスカフェやTA制度の充実などは、学生と教員の意識啓発につながり、授業の質を高める取組として高く評価する。</p> <p>1 ダイバーシティ推進の一環として、障害のある学生に対する支援を充実させている。障害のある学生も支援スタッフ評価できる。学生の多様性が進む中、今後、他に取組を推進していくテーマがないか、ニーズや課題の収集・分析を行い、更なるダイバーシティ推進が行われることが期待される。</p> <p>1 首都大として、新たに開設したボランティアセンターが、学生ボランティア活動に関し充実した支援を行っている。また、ボランティアでの都立中高との連携や地域ボランティアなどとの連携と同時に、国際交流や留学生支援など国際的な役割も大いに果たしており、高く評価できる。</p> <p>1 先駆的な研究グループに対して、傾斜的研究費(全学分)学長裁量枠を活用して選択と集中の観点から、積極的な研究支援と戦略的な研究資源の配分を行った。特に若手研究者海外派遣支援枠により、若手研究者支援が行われていることは望ましい。また、単に学長裁量枠で予算を</p>	<p>2 教育研究について（社会貢献も含む） （首都大学東京について）</p> <p><松山委員></p> <p><教育></p> <p>1 掲げた中期目標・計画に向けて、学士教育・大学院教育において積極的に取り組んできた。特に教育改善への取り組みやその過程が顕著であり、新たな教育研究組織の体制へと進展したと理解できる。高く評価する。</p> <p>1 国際化への取り組みは顕著で、留学生の受け入れと留学派遣は着実に増加している。留学生確保のための日本留学フェア等が成果をあげていると思われる。</p> <p>1 学生に幅広く学べる環境を提供しており、特に学生の自主性が活かされる教育システムを高く評価する。</p> <p>1 授業改善のためにFD活動と共に、授業改善アンケートを活用し、シラバス改善に努めている。</p> <p>1 大学院博士後期課程の一部の専攻で定員を充足していない。改善を必要とするが、十分に検討した上で、慎重に取り組んでいただきたい。</p> <p><研究></p> <p>1 高い研究レベルにあることは国内外から評価されている。</p> <p>1 先駆的な研究グループに対して、積極的な研究支援と戦略的な研究資源の配分を行った。また、学長裁量枠等を活用して「選択と集中」による支援を行った。</p> <p>1 既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センターを設置に取り組んだ。</p> <p>1 科研費および外部資金は多少のバラつきはあるが第二期中期目標・計画期間を通して増加している。</p> <p>1 広く都民に還元する講座を継続して開設して研究成果を報告している。</p> <p>1 多様な研究者に開かれた大学として教育研究環境の整備に努めている。</p> <p>1 科研費の申請件数が増加している点を評価するが、平成26年度以降、新規採択率が5%程度低下している点は検討を要する。</p> <p><社会貢献></p> <p>1 オープンユニバーシティの再構築を行い、都民のニーズに応じた講座を開設し、着実に受講者が増えている。</p> <p>1 都を始めとする行政機関・自治体の政策立案等の担い手の育成のためのプログラムを提供する等、人材育成に貢献している。</p> <p><島田委員></p> <p><教育></p> <p>・ 東京都の大学として、ボランティアでの都立中高との連携や地域ボランティアなどの地域との連携と同時に国際交流や留学生支援など国際的な役割も大いに果たしている。</p> <p>・ ダイバーシティ推進室の活動は多岐にわたり、活動も活発で、特筆すべきである。</p> <p><研究></p> <p>・ 首都の大学として、大都市課題への研究が精力的に推進されていることは、大学の使命として重要な役割を果たしている。</p> <p><社会貢献></p> <p>・ 八王子市との包括連携協定締結は大学の地域貢献をより推進しやすくし、締結後早々に近隣自治体職員への行政課題に関する研修等が開催されたことは地域からの支持を得るとともに、大学の知見を広める機会となっている</p>
--	--

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>付与しただけでなく、「成果報告会」を開催し、マネジメントの視点からレビューしたことを評価する。</p> <p>Ⅰ 既存の組織の枠を超えて卓越した研究資源を有機的に結び付け、国際的な研究拠点を目指す部局附属研究センターを設置していることを評価する。</p> <p>Ⅰ 都の政策課題解決に向けた支援、大学発ベンチャーの新規設立及び既存の大学等発ベンチャーに対する経営支援、オープンユニバーシティの講座提供など、着実に地域への貢献を行った。</p> <p>Ⅰ 「地域創生スクール」、「多摩ネクストファーマーズ」などの地域連携活動により、首都大の教員の持つ知見を次世代の「公」を担う自治体職員や住民に還元することができたことを評価する。</p>	<p><鈴木委員></p> <p><教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TA 制度の充実が図られており、TA を経験することで学生は様々な気づきを得ることができることから、効果的な取組となるように、教員への意識啓発などの更なる充実が期待される。教員自身も TA の育成を通じて、授業の質を高めることに繋がる。 ・ ダイバーシティ推進について、障害のある学生に対する支援の充実が大変高く評価できる。学生の多様性が進む中、今後、他に取組を推進していくテーマがないか、ニーズや課題の収集・分析を行い、更なるダイバーシティ推進が行われることが期待される。 <p><研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 先駆的な研究グループに対して、積極的・戦略的に研究支援が行われることで、世界トップクラスの研究分野の育成が図られている点が評価できる。 <p><社会貢献></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や社会に向けた教育の充実が図られている点が評価できる。社会人に対するリカレント教育の充実は、幅広い年齢層に対して、多様なキャリアを生み出したり、生活の充実につながることから、今後も更なる充実が期待される。 <p><鷹野委員></p> <p><教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工学分野の再編・統合、都市政策科学分野の再構築、都市教養学部の4学部への再編、これに対応させた大学院の再編等、首都大学東京の再編を行うこととした。首都大学東京の構成が外からもわかりやすくなると期待される。 <p><研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費作成支援を実施し、科研費新規採択率 30%を維持した。 ・ 理学・工学系の女性教員の採用を着実に進めた。平成 23 -28 年度において女性研究者比率増加 (15.0 % ->19.8 %)。 <p><社会貢献></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都の政策課題解決に向けた支援、大学発ベンチャーの新規設立及び既存の大学等発ベンチャーに対する経営支援、オープンユニバーシティの講座提供など、着実に地域への貢献を行った。 <p><高橋委員></p> <p><教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD 活動の進化、TA 制度の充実など、授業改善についての PDCA サイクルは、しっかり行われてきたものと評価する。 ・ 更に一段の入学志望者増加のために、高校訪問を強化したことを評価する。これを徹底し、更にオープンキャンパスを充実させることが、結局、大学認知度向上策としても有効ではないか。 ・ ボランティアセンターを立ち上げたことは、多様な社会経験が不足する現代学生を刺激するためにもとても有意義だと評価する。活動が、拡大・深化することを期待したい。 <p><研究></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科研費など外部資金の獲得額が増えてきたのは、研究が活性化して望ましい。 ・ 学長裁量などの施策により、若手の研究、世界クラスの研究等に、メリハリの効いた予算配分がなされたり、若手研究者支援が行われるのは望ましい。
---	--

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネススクールで公共人材育成プログラムを始めたことは、大変意義深い。東京のみならず、全国の自治体、世界の主要都市の運営に役立つ人材供給源となることを目指したい。 <p>< 村瀬委員 ></p> <p>< 教育 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学長のイニシアチブの下でFD活動やサイエンスカフェなどが展開され、教育の質の向上への取組みが継続的に行われたことを高く評価したい。 ・ 情報発信やキャリア形成支援(卒業3年後の追跡調査は秀逸)も中期期間を通じ、積極的に展開されているが、 ・ 顕著な志願者増(成果)につなげていない(特に博士課程後期)ことが残念である。 <p>< 研究 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究戦略企画室で先駆的研究に学長枠で支援を行ってきたこと、加えて「成果報告会」を開催してきたことを経営の視点から高く評価したい(単に学長枠予算を付与しただけでないことに注目)。 <p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都大学の特長を活かした、都・市町村からの受託事業が中期期間を通じて金額的には増えているものの件数的には低減傾向にあることが懸念される(地域的にもやや偏りがあるように感じられる)。 ・ 産学公連携についても外部資金受入れ状況は中期期間において目立った伸びを示していないと認識している。 <p>< 吉田委員 ></p> <p>< 教育 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ この6年間で国際化をターゲットにした多くの取組みがなされたことは評価できる。 <p>< 研究 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合研究推進機構、研究センターの設置による、重点課題研究を推進する体制が整備されたことは評価される。 <p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都各局やその他の自治体との連携協定を実質的に推進している。
--	--

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

- (産業技術大学院大学について)
- 1 プレンディッド・ラーニング(録画授業と対面授業とを効果的に組み合わせた授業)、ディプロマ・サプリメント(学位に関する個人別の説明文書)、PBL 教育、単位バンクなど多様な仕組みを取り入れ、産技大の学生が学びやすい教育環境づくりに積極的に取り組んでいる。その成果をぜひ検証していただければ、他大学の教育にも大きく貢献することになる。
 - 1 学生の多くが社会人であることから、働きながら学ぶことを継続できる学修方法の工夫が行われている点が高く評価できる。学ぶ意欲を持って入学してきた社会人が、その目的を達成できるような、更なる支援の充実が期待される。
 - 1 専攻横断型の事業アーキテクトコースを設置し、高度専門職業人材の育成を開始したこと、また、実際に起業や事業改革を行う人材を輩出した点を評価する。
 - 1 文部科学省事業をはじめとする他大学等都の連携事業を実施し、教育研究も連携強化した点を高く評価する。
 - 1 第一期中期目標期間から引き続き、PBL 教育の研究を継続していることは評価できる。また、APEN(アジア高度専門職人材育成ネットワーク)の拡大や JAIF(日・ASEAN 統合基金)事業の実施など、国際連携の強化も継続していることを評価する。
 - 1 中小企業や地元産業、自治体との交流を図りながら、ニーズを把握し、人材育成にもつなげている姿勢が優れている。また、自治体職員の人材育成については、産技大「らしい」取組であり、積極的な受入れ拡大に取り組んでいただきたい。
 - 1 ブランディングプロジェクトやPBL教育など実践的でユニークな取組が見られるにもかかわらず、第二期中期期間中においては残念ながら志願者の減少には抜本的な歯止めがかかっているとはいえず、詳細な分析が必要である。

- (産業技術大学院大学について)
- <松山委員>
- (産業技術大学院大学について)
- <教育>
- 1 PBL(問題解決型学習)教育の内容等を運営諮問会議参画企業等からなる委員会で検討し、産業界と連携した教育改善を行っている。また、PBL 教育をアジア諸国に普及させるため APEN ネットワークを設立し、グローバル人材育成に貢献している。(項目別評価に掲載済)
 - 1 学位記・成績表に加え、学修成果を明示するディプロマ・サプリメントを発行している。
 - 1 プレンディッド教育、ディプロマ・サプリメント、PBL 教育、単位バンクなど多様な仕組みを取り入れ、産技大の学生が学びやすい教育環境づくりに積極的に取り組んでいる。その成果をぜひ検証していただければ、他大学の教育にも大きく貢献することになる。
- <研究>
- <社会貢献>
- 1 都や区と連携し、人材育成や技術支援などで協力している。
- <島田委員>
- <教育>
- 1 多様な属性を持つ学生がお互いに刺激しあい、学修できる教育内容を工夫し続けている。
 - 1 入学者の減少に関して、詳細な分析が必要ではないか。
- <研究>
- 1 オープンなミーティングルームは、隣のテーブルのディスカッションが聞こえることで更なる創造の進展がされるという研究環境として優れている。
 - 1 企業・創業を担う人材育成については、専攻を横断した PBL の実施など、実践に即した効果的な教育方法についての研究が着実に進んでいる。
- <社会貢献>
- 1 中小企業や地元産業との交流を図りながら、ニーズを把握し、人材育成にもつなげている姿勢が優れている。
- <鈴木委員>
- <教育>
- 1 実践型教育を行う中で、実際に起業や事業改革を行う人材を輩出している点が評価できる。
 - 1 学生の多くが社会人であることから、働きながら学ぶことを継続できる学修方法の工夫が行われている点が高く評価できる。学ぶ意欲を持って入学してきた社会人が、その目的を達成できるような、更なる支援の充実が期待される。
- <研究>
- 1 PBL 型教育について、ほぼ全ての教員が参加する研究会を開催し、取組の浸透が図られている。そこから、さらに、プレディッド・ラーニングの導入につながるなど、社会人学生が効果的に学ぶことできる授業手法の開発に結び付いている点が評価できる。
- <社会貢献>
- 1 東京都や市区町村の政策課題解決に対して、産技大の持つ知見を活かしたり、社会人リカレント教育の充実

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

が図られているなど、社会に資源を還元する活動が行われている。今後も、さらに政策課題解決に向けて、自治体と連携した取組の推進などが期待される。

<鷹野委員>

<教育>

Ⅰ 「事業アーキテクトコース」を設置し、企業、創業等を担う人材の育成に取り組んだ結果、修了者7名のうち、3名が在学中に起業や新規事業の立ち上げを行った。事業の外部評価で12項目のうち10項目でS評価を受けた。

<研究>

Ⅰ 商品化に結びつける開発型研究を推進し、特許取得などの成果を得た。

<社会貢献>

Ⅰ 産技大の知見を活用し、都や区市町村等の政策課題に対する支援を着実に実施した。(項目別評価に掲載済)

<高橋委員>

<教育>

Ⅰ ディプロマ・サプリメントの導入、ブレンディッド・ラーニングの本格導入、WEB利用による授業評価システム導入等、授業の質向上や教育効果の測定について、先進的取組みを行っていることを評価する。(項目別評価に掲載済)

Ⅰ 特に、力を入れているPBL教育については、更に社会へ広くPRする価値があるのではないかと。教員達が、他流試合の感覚で、一般企業社会に飛び込み、PBLキャンプを張って、課題解決の方向性を探り当てる、というような成功事例を積み上げれば、更に評価が高まるのではないかと。

<研究>

Ⅰ 産業デザイン研究所・ビッグデータ研究所などの開発型研究の推進は、高度専門技術者の育成に貢献している。

<社会貢献>

Ⅰ 東京を中心とした中小企業への貢献については、シンクタンクとしての機能にとどまらず、それを実業への落とし込みにつなげる活動につなげれば、更にAIITのプレゼンスが増すものと考えます。

<村瀬委員>

<教育>

Ⅰ 知名度向上に向けたブランディングプロジェクトの活動内容(ネット活用など)と成果に注目したい。

Ⅰ 但し、第二期中期期間中においては残念ながら志願者の減少には抜本的な歯止めがかかっていないのが残念。(上記ブランディングプロジェクトやPBL教育など実践的でユニークな取組みが見られるにもかかわらず)

Ⅰ 学生キャリアカウンセリングにおいて「就職」だけでなく「キャリアアップ」を視野に入れていることは秀逸。

<研究>

Ⅰ 実践的な教育研究内容であり、手法としても先駆的である。中小企業の「事業継承」「技術継承」にもつながるテーマもあり、文科省だけでなく経産省・厚労省等にもアピールできる府省連携型研究となりうるのではないかと。

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

< 社会貢献 >

- I 自治体職員の人材育成については(何故か平成 28 年度は未実施であるが)産業技術大学院大学「らしい」取り組みであり、積極的な受入れ拡大に取り組んでいただきたい。
- I 産学公の外部資金獲得については件数・金額とも今後さらなる拡大を期待。(マンスリーフォーラムやA I I Tキャリアクラブ等の活動が定着しており拡大可能性は十分にあると認識)

< 吉田委員 >

< 教育 >

- I APEN の拡大、JAIF 事業の実施など、国際連携を強化していることは評価できる。
- I 専攻横断型の事業アーキテクトコースを設置し、高度専門職業人材の育成を開始したことは評価できる。

< 研究 >

- I PBL 型教育の研究を継続していることは評価できる。

< 社会貢献 >

- I AIIT マンスリーフォーラムの実施による社会人の学び直しを支援していることは評価できる。

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

(東京都立産業技術高等専門学校について)

- 1 意欲ある学生を幅広く確保するための取組として、入試広報を強化し、ものづくりに意欲的な学生や女子学生の確保に向けて、女子学生向けサイトの設置、女子学生向けガイドやノベルティの作成・配布など、様々な取組が行われている点が評価できる。女子学生の比率は未だ低いことから、更なる確保へ向けた取組が期待される。
- 1 産業界のニーズを踏まえて、教育内容の改善に取り組み、実験・実習設備の整備や、ICT を活用した授業方法の開発などを進め、グローバル化に対応できるエンジニアの育成に力を注いだ。
- 1 国際化に向けて、海外インターンシップなど学生の海外派遣が増加し、さらに国際交流ルームを設置するなどにより、派遣前の学生を支援する体制が整えられてきている。
- 1 産業界のニーズに応えるため、現行の教育システムに上乘せする形で情報セキュリティ技術者育成プログラムと航空技術者育成プログラムの2つの職業教育プログラムを開始したことは高く評価する。
- 1 学生自身に学習到達度評価をさせ教員へフィードバックする取組は、学生の自己学習の改善とともに、教員の教育の改善にも活用できる素晴らしい方法であり、評価する。
- 1 上級生が下級生の相談に応じるチュードントアシスタント(SA)制度について、目的に応じた仕組みを構築するなど、相談体制の充実が図られている点を高く評価する。
- 1 研究を積極的に進める科学研究費申請者に対する継続的な支援を行うなどの取組により、科研費・外部資金獲得実績が着実に増加していることに注目したい。
- 1 東京都や各自治体、関係機関と連携して東京 2020 大会を見据えた事業に取り組んでいる。さらなる発展を期待する。
- 1 地元企業との連携が学生の教育研究活動に活かされている。志願者増に好影響をもたらすことを念頭に高専OBにも助力を仰ぎつつ、共同研究や技術相談などの強化に努めて頂きたい。

(東京都立産業技術高等専門学校について)

< 松山委員 >

< 教育 >

- 1 入試広報を強化し、ものづくりに意欲的な学生や女子学生の確保に努め、HP や SNS を有効に活用している。
- 1 教育内容の改善に取り組み、実験・実習の整備、ICT 活用による教育、教育環境の整備などを進め、グローバル化に対応できるエンジニアの育成に力を注いだ。
- 1 国際化に向けて、海外インターンシップなど学生派遣が増加し、さらに国際交流ルームを設置する等して派遣前の学生を支援する体制が整えられてきている。
- 1 産業界のニーズに応えるため、情報セキュリティ分野と航空技術分野での人材育成プログラムを開始した。
- 1 学生自身が学習到達度を測る自己評価システムを教員と共有し、学生の自己学習の改善と共に、教員の教育システムの改善にも活用できる素晴らしい方法である。
- 1 産技大との連携で複線型教育システムの拡充・推進は産技大への進学者が少なく必ずしも成功しなかった。産技大の教育研究分野に満足せず、幅広い分野で学びたいという学生の希望が強く表れた結果であろう。学生の意見も十分に聴取しながらの新たな連携を模索していただきたい。

< 研究 >

- 1 科学研究費申請者に対する支援が行われており、研究を積極的に進める教員には支援を続ける姿勢が見える。

< 社会貢献 >

- 1 東京都の自治体や関係機関との連携で東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた事業に取り組んでいる。さらなる発展を期待したい。

< 島田委員 >

< 教育 >

- 1 先駆的な取り組みと同時に、基本的なものづくりに対する姿勢を伝える取り組みが行われている。

< 研究 >

- 1 科研費や外部資金獲得に向けて堅実に取り組んでいる。

< 社会貢献 >

- 1 地元の中小企業などへ、講座を通じての支援や、意見交換などを積極的に行っている。

< 鈴木委員 >

< 教育 >

- 1 女子学生確保に向けて、女性学生向けサイトの設置、女子学生向けガイドやノベルティの作成・配布など、様々な取組が行われている点が評価できる。女性学生の比率は未だ低いことから、更なる確保へ向けた取組が期待される。
- 1 海外体験プログラムの充実が図られており、学生が継続して国際化事業に参加できる仕組みが構築されている点が評価できる。

< 研究 >

- 1 学校が配分する研究費の枠組みの中に教育改善研究費、教育課題研究という分野を設定し、そこでの研究成果を教育活動で実践して成果を出している点が評価できる。

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校に対して、ものづくり教育の中核機関としての取組が行われている点が評価できる。 企業等との連携が学生の教育研究活動に活かされている点が評価できる。 <p>< 鷹野委員 ></p> <p>< 教育 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 産業界のニーズを踏まえて、JABEE による教育プログラムの認定や、アクティブラーニングの導入を行った。さらに、情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムを新設した。 <p>< 研究 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 科研費の採択率には隔年現象的な変動が見られるが、他の外部資金も含めて、獲得金額において増加傾向が見られ、順調である。 <p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都産業技術研究センターと都立産業技術高等専門学校との連携協定に基づき、企業からの相談に応じて、技術相談や共同研究を推進した。 <p>< 高橋委員 ></p> <p>< 教育 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 高度情報セキュリティ人材及び航空技術者の育成プログラムの新設は、産技高専が、次代のニーズにマッチしていることを証明していると考える。 国際交流ルーム他、英語の自己学習を促す仕組み、未来公房などの課外学習を支援する仕組み等、自学自習の環境を整えることは意義深い。 <p>< 研究 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 研究支援活動が実を結び、科研費獲得、外部資金獲得の増加、という形に表れて、教員の研究が促進されている。 <p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり技術者に対する「学び直し」の場の提供は、意義深い。 <p>< 村瀬委員 ></p> <p>< 教育 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な取組みは進んでいるが、中期期間中に顕著な志願者増に結び付かなかったことは残念。品川キャンパス構内に産業技術大学院大学が併置されている「強み」を最大限に活用してはどうか。産業技術高専の「ライバル」は「他の高専ではなく」首都圏の「他大学」と認識すべきである。 学生自身に「学習到達度評価」をさせ、教員にフィードバックさせる取組みを高く評価したい。 <p>< 研究 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 教育主体の教育機関である高専として、科研費・外部資金獲得実績が着実に増加していることに注目したい。 背景として教員への支援活動があることを高く評価したい（地道な努力が成果につながっている）。 <p>< 社会貢献 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 2020 オリンピック、パラリンピックの支援においても「高専らしさ」を前面に出し、技術力を活かした貢献を期待したい。 地域・社会への貢献が認知度向上につながり、志願者増に好影響をもたらすことを念頭に高専OBにも助力を
--	---

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

仰ぎつつ、共同研究や技術相談などの強化に努めて頂きたい。

<吉田委員>

<教育>

Ⅰ JABEE 受審に向けて教育プログラムを体系化組織化してきたことは評価できる。

Ⅰ 海外体験プログラムを実施していることは評価できる。

<研究>

Ⅰ 外部資金獲得に向けての支援体制が整備されたことは望ましい。

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

全体評価案	委員による評価コメント
<p>3 法人の業務運営及び財務運営について</p> <p>1 第二期中期目標期間は、2大学1高専体制での改革の本格化と位置付けて国際化への対応、学生支援機能の充実、研究支援体制の強化、産学公連携機能の整備、情報部門の充実など、中期計画及び年度計画に沿った施策が、的確に実施されてきたことを評価する。</p> <p>1 各大学及び高専の特性に合わせた教員人事計画を策定するとともに、教育研究活性化のために適時適切に有為な外部人材を学長裁量により確保するなど、多様な手法を活用して優秀な人材の確保に努めたことは、高く評価する。また、新任教員に対しても、充実した取組が行われている。</p> <p>1 職員に対するキャリアパスの明確化や人材育成プログラムに基づく研修の充実が図られている点が評価できる。また、国際化に対応するために、職員育成方針に基づいて海外研修も行われている。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の育成は非常に重要なテーマであり、第三期中期目標期間においても継続的な取組が必要である。大学経営をリードする人材の育成を行うためには、既存の研修をベースにしながらも、自らが考える、チームで考える職員の組織文化を醸成する取組を行っていくことを期待する。</p> <p>1 第二期中期目標期間において発生した複数回の情報セキュリティ事故の発生を受けて、組織整備、機器の配置の工夫、教職員への研修、関係規程類の整備などを行った。情報セキュリティについては、引き続き教職員や学生への研修を着実にを行うとともに、外部の専門機関による点検を受け、再発防止に努めていただきたい。</p> <p>1 2大学1高専において、機関別や専門分野別の認証評価を受審し、「適合」認定を取得している。評価結果に対して改善計画の策定を行い、教育研究の質的向上に向けて継続的に改善を図ってきた。</p> <p>1 エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー対策を継続的に推進しており、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）に定める温室効果ガス排出量削減義務率を上回る削減を行っており、高く評価できる。</p> <p>1 外部資金獲得に向けて、教育支援体制の拡充や、研究活動の発信強化が行われたことで、外部資金の件数、金額とも大きく増加している点が評価できる。</p>	<p>3 法人の業務運営及び財務運営について</p> <p><松山委員></p> <p>1 首都大学が有する教育研究資源の有効的な集約と配置、および先端分野の強化のために、新たな時代に即した組織再編を決定した。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 首都大学東京の更なる発展を目指すために教員定数を設定した。</p> <p>1 学生サポートセンターを充実させ、キャリア支援、課外活動支援、経済支援などを行った。</p> <p>1 経費節減のためのエネルギー消費削減に取り組み、消エネ機器に交換して、電気使用量を着実に減少させている。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 効果的な資金運用の結果、毎年8000万円を超える運用益を得ている。</p> <p>1 本期間に情報セキュリティ事故が発生し、リスク管理に問題があることが指摘された。万全の体制で臨んでいても、なお、隙を突いて攻撃してくる極めて危険度の高いリスクである。緊張感を持って対応にあたっていただきたい。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 教職員や学生への研修を怠ることなく行うと共に、情報システムは常に専門家の指導を仰ぐことを願う。</p> <p>1 温室効果ガスの排出量削減に取り組み、削減目標を達成した。</p> <p>1 国際的な競争力のある教育研究活動の支援に取り組んでいる。都市外交人材育成基金の活用により、留学生を受け入れ高度な研究を進めている。（項目別評価に一部掲載済）</p> <p><島田委員></p> <p>1 トップ交代と学部・院の再編と大きな業務が重なる時期に法人全体として着実に組織運営を行っている。</p> <p>1 省エネルギー対策を確実に実施し、成果を上げている。</p> <p><鈴木委員></p> <p>1 法人運営を支える事務組織の体制整備や機能強化について、国際化、学生支援、研究体制強化、産学公連携、情報などについて、確実に充実が図られている点が評価できる。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 職員に対するキャリアパスの明確化や人材育成プログラムに基づく研修の充実が図られている点が評価できる。国際化に対応するために、職員育成方針に基づいて海外研修も行われている。</p> <p>1 庶務業務の課題分析を行った上で、業務効率化、教育研究活動の質向上のために、ICT環境の整備が進められている</p> <p>1 外部資金獲得に向けて、支援体制や研究活動の強化が行われたことで、外部資金の件数、金額とも大きく増加している点が評価できる。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 社会的ニーズに応じた魅力的な講座が開講されていることから、オープンユニバーシティの受講者数、会員数も増加しており、事業収入の確保につながっている。社会人リカレント教育の視点からも、更なる充実が期待される。</p> <p><鷹野委員></p> <p>1 意思決定のプロセスを見直し、既存の運営委員会の統廃合等により、意思決定の迅速化及び責任の明確化を図った。</p> <p>1 教育研究組織の再編、および事務組織の体制整備や機能強化に取り組んだ。</p> <p>1 各大学および高専の特性に合わせた人事計画を策定した。また、若手教員の育成支援に必要な環境を整備した。（項目別評価に掲載済）</p> <p>1 職員人事制度の適切な運用を行うとともに、必要な制度改正や運用改善を行った。国際化対応も視野に入れて、高い専門性と経営感覚を兼ね備えた「プロ職員」の育成に取り組んだ。</p>

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<ul style="list-style-type: none"> 学生サポートセンターの学生支援機能強化と産学公連携センターの再整備に取り組んだ。 ICT環境の整備を促進し、業務の効率化、教育研究活動の質的向上、情報セキュリティ体制の強化を図った。 外部資金獲得、寄附金獲得に向けた取組みを継続的に行った。学生納付金（授業料）および事業収入（オープンユニバーシティ）の適切な確保に努めた。 省エネルギーの高い機器への更新により、電気使用量、電気料金等の抑制につなげた。 剰余金の基金化を促進し、教育研究プロジェクト推進や大学院生奨学金等の学生支援に活用した。（項目別評価に記載済） 2大学1高専において、機関別認証評価を受審し、「適合」認定を取得している。評価結果に対して改善計画の策定を行い、教育研究の質的向上に向けて継続的に改善を図ってきた。 平成26年度の情報セキュリティ事故の発生を受けて、組織整備、機器の配置の工夫、教職員への研修、関係規程類の整備などを行った。 エコキャンパス・グリーンキャンパス推進実施計画に基づき、省エネルギー対策を継続的に推進した。 メンタルヘルスも含めた健康の保持・増進、RI施設等の安全管理、日常的な危機管理体制の整備などを推進した。 第二期中期計画期間において、東京都環境条例に定める温室効果ガス排出量削減義務率を上回っている。（項目別評価に記載済） 国際的に活躍できる人材育成の制度を整えてきた。 <p><高橋委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 国際化への対応、学生支援機能の充実、研究支援体制の強化、産学公連携機能の整備、情報部門の充実他、目的に沿った施策が、的確に実施されていると評価する。 教育、研究にはある程度の余裕があった方が良く考えるので、雑巾を絞り切るまでというつもりはないが、経費の節減については、もう少し関心を持つべきではないか。電気代の節約、だけでは寂しい。 「プロ職員」の育成についても、通り一遍の研修を行えば済む、というものではない。あるいは、既存の外部研修だけ受けていればいい、というものでもない。それらをベースにしながらも、自らが考える、チームで考える職員の組織文化を醸成する工夫をして行かなければ、手本のない大学経営をリードする人材は育たないと思う。 <p><村瀬委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 首都大学の平成30年度以降の再編に向けた取組みを着実に進めていることを高く評価したい。 教育研究活性化のための種々の取組み、優秀な人材確保のための「学長枠」などを評価するが、評価の客観性や納得感の担保についても配慮が必要と考える。 プロ職員育成は非常に重要なテーマであり、次中期を含めて息の長い（継続的な）取組みが必要である。知的財産部門の強化が行われたことを評価する。その活動が大学発ベンチャー支援以外にも広がっていくことを期待したい。 <p><吉田委員></p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化、経費の抑制が必須となっているなかで、3機関の支援に注力していることは評価できる。
--	--

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>4 第三期中期目標期間に向けた課題、法人への要望など (評価書)</p> <p>総論</p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ グローバル化が進展する中、変化し続ける社会からの要請への的確な対応として、3つの高等教育機関がそれぞれの強みと特色を一層明確にして、質の高い教育研究や社会貢献に取り組んでいただきたい。 Ⅰ トップがリーダーシップを発揮するとともに、トップの考えや方針が一人ひとりの教員及び職員に十分に浸透するよう、緊密なコミュニケーションをとって、中長期的な視点で教育と研究の高度化の推進にあたる必要がある。 Ⅰ また、第三期中期目標期間には、日本全体の18歳人口が減少に転じることが予想される中、得られた成果を国内外に積極的に発信し、社会へ還元していくことにより、2大学1高専の認知度向上を図り、学生、教員及び職員の確保に向けて、スピード感を持って対応していく必要がある。 Ⅰ 具体的には、意欲のある学生の確保について、首都大では都外の高校生や保護者、高校等の認知度アップ、産技大では学び続けることに対して多様な課題を抱える社会人への対応、産技高専では女子学生の確保等について、更なる取組が期待される。 Ⅰ 認知度の向上は、志願者増や都民理解の促進など、多面的な効果が得られるため、第三期中期計画においては、重要業績評価指標(KPI)が設定されていないものの、大きな課題であり、可能な限り定量的な指標を用いて計画の進捗管理及び実績報告を行っていただきたい。 Ⅰ 女性研究者、若手研究者、外国人研究者等を積極的に採用し、活躍できる環境の整備に努めていただきたい。特に首都大は、若手研究者養成機関であることを認識し、第一期中期目標期間の評価においても指摘されているとおり、研究科の一部において定員を充足していない状況にあることを踏まえ、大学院博士課程等の若手研究者への支援を期待する。 Ⅰ さらに、第三期中期目標期間中には、東京2020大会が開催されるため、2大学1高専の持つ知を社会に還元していただきたい。都が設立した法人・大学として、様々な場面でリーダー的な存在として活躍されることが期待される。法人及び2大学1高専は、教職員・学生の国際交流の絶好の機会と捉えて大会やその後を見据えた、活動の積極的な支援を望む。 <p>各論</p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 学生の支援に関しては、経済的に困難で支援を必要とする学生に対し、修学支援を一層強化していただきたい。 Ⅰ 学生のキャリア形成を支援する更なる取組として、低学年から就職活動支援に留まらず、働くということ、将来の生活について考える機会を提供し、卒業後に社会の各分野で活躍 	<p>4 第三期中期計画期間に向けた課題、法人への要望など</p> <p><松山委員></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 中長期的な視点で教育と研究の高度化を推進すると共に、各機関が持つ機能を強化しながら中期目標の達成を目指していただきたい。 Ⅰ トップのリーダーシップに期待すると共に、トップの考え・方針が教職員に十分に浸透するよう、しっかりとコミュニケーションをとっていただきたい。 Ⅰ 2大学1高専の持つ機能を最大限に発揮できる環境整備に尽力し、都・法人には積極的に財政支援をお願いしたい。 Ⅰ 急激に変化する社会に対して、学長を中心とする体制を強化し、迅速かつ正確に対応していただきたい。 Ⅰ 事業ごとに、自己点検・評価を行い、常に検証し、改善する姿勢を持ち続けていただきたい。 <p><要望></p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 女性研究者、若手研究者、外国人研究者等を積極的に採用し、活躍できる環境の整備に努めていただきたい。 Ⅰ 急増する経済的に困難な学生に対する修学支援を一層強化していただきたい。 Ⅰ 首都大には、若手研究者養成機関であることを認識し、大学院博士課程等の若手研究者への支援をお願いしたい。 Ⅰ 国際化への対応は各機関の特徴を活かしながら、さらに発展させていただきたい。 Ⅰ 2020東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、2大学1高専の持つ知を社会に還元していただきたい。また、教職員・学生には国際交流の絶好の機会と捉えて行動をお願いしたい。 Ⅰ 東京都の人口問題が顕在化する中で、大学の知を結集し、首都大学法人として取り組むべき課題を明確化して頂きたい。 <p><島田委員></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 2大学1高専を持つ法人は他に例がないと思われるので、連携を更に強化して、共同研究の成果をチームとして地域貢献につなげて、知名度を向上させていただきたい。(「首都大学東京」は一般人にとって10年たっても浸透していないように感じる。都立に帰れないのでしょうか) <p><要望></p> <p><鈴木委員></p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 意欲のある学生の確保について、首都大学東京では都外の高校生や保護者、高校等の認知度アップ、産技大では引き続き学び続けることに対して多様な課題を抱える社会人への対応、高専では女子学生の確保等について、更なる取組の推進が期待される。 <p><要望></p> <ul style="list-style-type: none"> Ⅰ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会について、第二期中期計画期間中も様々な取組が推進されてきたが、いよいよ開催年となることから、東京都の大学として、様々な場面でリーダー的な存在として活躍されることが期待される。 Ⅰ 2大学1高専それぞれについて、学生のキャリア形成を支援する更なる取組の充実が期待される。例えば、
--	---

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>し、充実した生活を送ることができるよう、2大学1高専それぞれの学生の特性に合わせた支援の充実を期待する。</p> <p>Ⅰ 高等教育改革を支えるのは、優秀な固有職員であるため、採用、キャリアパスを明確化した上で、一人ひとりの特性に見合った配置、適正な処遇等を含めた、総合的なプログラムが必要である。高い専門性と経営感覚を兼ね備えたプロ職員の確保・育成は非常に重要なテーマであり、継続的な取組及び検証が行われることを期待する。</p> <p>Ⅱ 第二期中期目標期間において、複数回情報セキュリティ事故が発生したことは残念だが、その後、情報セキュリティの総点検を行うとともに情報セキュリティ改善計画を策定し、実施中である。今後についても、教職員や学生への研修や専門家による指導を受けて、実効性のある取組と継続的な検証を行っていただきたい。【総評再掲】</p>	<p>首都大学東京であれば、低学年から就職活動支援に留まらない、働くということや将来の生活について考える機会を提供し、卒業後に個々が社会で活躍し、充実した生活を送ることができるよう支援などが考えられる。</p> <p>Ⅰ 東京都や市区町村と連携した事業や政策提言機会について、さらに拡大していくことが期待される。</p> <p><鷹野委員> <課題></p> <p>Ⅰ 公立の教育機関として認知度を高める努力が認められるが、志願者の増加に向けて、継続的な取組みが必要である。</p> <p><要望></p> <p>Ⅰ 基礎的データの整理の仕方として、法人全体の教職員については女性数のデータが掲載されているが、各大学の分野(学科)毎の女性数のデータを掲載していただきたい。分野毎(例えば人文科学系と理工学系とで)の動向は異なることが推察され、まずは実際の状況を知ることが重要である。</p> <p><高橋委員> <課題></p> <p>Ⅰ 法人が認識して取り組んできている課題、「認知度の向上、ブランド化の確立」は、依然として大きな課題であろう。大変良質な教育・研究機関としての価値が、まだまだ一般社会に知れ渡っていないと感じる。これは、東京都にとって、資源の有効活用が出来ていないという大きな問題と認識するべきである。個人的には、もっと、ありとあらゆる東京都の経営資源を使って、首都大学東京をPRし、活用するべきだと考える。</p> <p><要望></p> <p>Ⅰ 首都大学東京のアイデンティティは、何と云っても、世界トップクラスの大都市、東京にある。この東京に存在し、しかも、母体が東京都であることの強みをもっと活かすべきであろう。</p> <p>Ⅱ 例えば、教育分野の課題にしても、研究分野の課題にしても、東京都の課題の解決に資するシンクタンクでありコンサルタントであることにこだわってみてはどうか？</p> <p>Ⅲ その際には、東京都の課題をリサーチする、その時には、キャンパスのデスクに座っているのではなく、都庁や関連組織を訪問し、徹底したディスカッションをお願いする「御用聞き」の姿勢が大切ではないか。これは、真の課題探索のために行うのであって、決して、学問の独立性がおびやかされるものではないと考える。そうした、ニーズやシーズを捉える動きをすることで、更なる都庁からのバックアップも得られるのではないかと期待する。</p> <p><村瀬委員> <課題></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 知名度(認知度)向上(最大の課題) 2) ユニークな教育メニュー、先駆的研究テーマ導入 3) 人材(特に優秀な職員)確保 4) ダイバーシティとコンプライアンス強化 5) 地域、社会への貢献の「見える化」 <p><要望></p>
--	---

第二期中期目標期間 業務実績評価 全体評価(素案)【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

	<p>1) 知名度向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知名度、認知度向上は志願者増や都民（納税者）からの注目度アップといった多面的効果が期待できる。そのためにも利用できるリソース（知事からの情報発信等）を駆使し、次中期において積極的な取組みを期待したい。同時に「知名度向上」については「定量的な目標設定」を行うべきである。 <p>2) ユニークな教育メニュー、先駆的研究テーマ導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業技術大学院大学のような多様な教員・学生を擁している「強み」を活かした独自研究などを期待する。（産業技術大学院大学であれば他の高等教育機関では実現「できない」プログラムが可能） ・産業技術高専と首都大学、産業技術大学院大学を一体化したプログラム（飛び級システム）の検討を期待。「技術のエリート」が高専から入学し、最短で大学院まで行けるような仕組みを検討できないか？それが無理としても単位履修にあたって高専・大学・大学院の枠を外してしまう工夫ができないか？ <p>3) 人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育改革を支えるのは優秀なスタッフ、採用・配置（キャリアパス）、処遇（権限付与）を含めた総合的なプログラムを構築、ヘッドハンティングも含めた人材確保施策を検討して頂きたい。 <p>4) ダイバーシティとコンプライアンス強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランス推進、ハラスメント対策等においては内部統制（コンプライアンス）の強化が不可欠。 ・内部統制を積極的に評価し、機能・人材強化を図っていただきたい（研修・啓発プログラムも重要）。 <p>5) 地域、社会貢献の「見える」化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本国内は大都市圏であっても高齢化（超成熟化）社会に移行しつつあり、課題山積の状況となっている。 ・都市の問題を考える上で（事業・技術継承だけでなく）高齢化問題は避けて通ることができないことから首都大学、産業技術大学院大学、産業技術高専が各々の「強み」を活かして地域・社会の課題解決や活性化に貢献することを具体的な「（可能な限り）定量化された目標」で設定していただきたい。具体的には都の組織や都下自治体との連携が第一歩となるのではないか。 <p>< 吉田委員 ></p> <p>< 課題 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 法人下の 3 機関は、役割も課題も異なるが、教育研究資源の有効利用を目的とした協力体制を考えることはできないだろうか。 1 グローバルな視点にたった、教育研究も必須である。更なる充実が求められる。 <p>< 要望 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 1 首都大学東京は学部学科の再編のもとでの来年度（平成 30 年度）からの出発が、実り多きものとなることを期待するとともに、法人としての、それへの支援が求められる。 1 東京都としては、3 機関にシンクタンクとしての機能を求めることは否定されないが、そもそも高等教育機関としての独立性のもとで教育研究を行うことが第一となるよう、法人としての支援が必要である。 1 2020 年のオリンピックに向けた各種の取り組みがなされることと思うが、オリンピックは一過性のものであり、これによって高等教育機関の教育研究が左右されないことに配慮されたい。 1 全国的にみれば、学校法人首都大学東京は、東京都という恵まれた財政下にあるメリットをもつ。これを最大限生かして、全国区を目指す高等教育機関となってほしい。
--	--